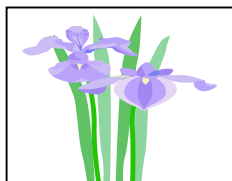


野沢明夫の議員報告

●事務所：〒391-0301 茅野市北山北大塩道 6891 番地 TEL0266-77-2058

Email: akky4241@po30.lcv.ne.jp FAX0266-77-2052

●議会あり方検討委員会（堀晃委員長、野沢副委員長、小平吉保、伊藤真智子、山岸正衛の各委員）では議会だより発行以外にも市民意見交換会の開催や、議員倫理規定、一般質問の一問一答、議員定数の検討を行っています。議会運営の検討項目中、「会派」について一旦全員協議会で導入は決定いたしました。中身は調整中です。詳細は後日報告いたします。



6月定例会の〈一般質問内容〉は次のようなものでした。

- ①生活保護について
- ②公共施設の維持管理について（道路水路を除く箱ものに限定）
- ③公共施設の電力契約について

①「生活保護について」

大阪のお笑いタレントが、沢山お金を稼いでいるのに母親が生活保護を受けていて、受給したお金を返還すると謝罪した事件をきっかけに、生活保護に関する報道が多くみられます。国の制度を悪用して不正にもらっている人の記事が世に出ると国民感情は「けしからん」「制度を厳しくしてチェックしろ」という風潮に傾きます。

一方、生活保護の対象にならずに亡くなった人がいて、数ヶ月もたって発見される記事が出れば、「かわいそうだ。何とかできないのか」といった意見や「制度の見直しや運用を緩和しろ」といった意見が多くなります。

ここ最近では前者の方の風潮が強く、新聞記事の傾向も「生活保護制度の矛盾」について、「保険料を納付してきた高齢者が、受給する年金の額より高額な生活保護を、受給する例があること」をあげておかしいのではないかと、納得できないとする国民の声を紹介しています。

政府も、過去最多の更新が続く生活保護をめぐっては厚生労働大臣の諮問機関である社会保障審議会が支給水準の妥当性について検証を進めており、この秋にも方向性をまとめる方針であると聞きます。

また、自民党は支給水準の10%の引き下げを求めており、見直しの議論が加速するのは必至との観測を示しています。そんな中、小宮山厚生労働大臣は、「自民党の提起も踏まえてどう引き下げていくか議論したい」と引き下げの検討を述べた上で、さらに、生活保護者の親族が受給者を扶養できない場合、親族側に扶養が困難な理由を証明する義務を課す、生活保護法改正を検討する考えも示したそうです。

民法では、親子などの直系血族と、兄弟姉妹は互いに扶養する義務があるとし、事情がある場合には、三親等内の親族も義務を負うと定めています。夫婦が0、親子が1親等、祖父祖母、孫が2親等、3親等となると、これは甥姪まで及ぶと言う大変なものです。

〈市内生活保護の現状〉今年2012年4月現在、受給は、189世帯267人

高齢者世帯78世帯、障害者世帯25世帯、傷病者世帯39世帯、その他29世帯

2008年は101世帯、117人で大幅に増えている。受給者は無年金者、年金受

給額が少ない高齢者の割合が高いが、一方稼働年齢層（18歳から64歳までの働ける世代の人）で就労収入のない、働いても短期でやめてしまう人などの「その他」に分類される人が増えている。市全体の支出額は3億1369万円、前年比2504万円の増加、財源は3/4は国庫負担、1/4は市が負担しています。

<扶養義務者の調査・査察の実情と対応>

市の申請者への対応は、相談面接で詳細を把握し、適応できる法律や施策を活用できるか、個々の事情を考え困窮状態を脱却できるように努めている。

扶養義務者の調査については、市内は市職員ケースワーカー2名が回り、市街は調査票をその過程へ送って調査している。稼働年齢層の世帯には、ハローワークと連携して就労指導に力を入れ自立に向けた後押しを行っている。今年からさらに査察指導の担当係長を置き充実を図っている。

<問題点や課題>

生活保護の基本的考え方は、憲法第25条で「全ての国民は健康で文化的な最低限度の生活」をする権利があるというものです。生活保護は最終のセーフティネットで、網から漏れると死へ直結します。担当するケースワーカーの社会福祉法における標準担当世帯数は80で茅野市では、189世帯を2人で見ているので94.5世帯と上回っています。さらに扶養義務者への確認作業が厳格化されるとさらに仕事量は増え、職員負担が増えるばかりでなく、申請者に寄り添う対応ができるか心配です。

<私はこう考える>生活保護の扶養義務化を強化すれば、家族間の虐待や暴力によって離れて暮らしたいとしても、役所がその扶養義務者の家族に連絡することを恐れて窓口で相談にすら行かなくなるということがおきる。兄弟や親類に知られたくないという心理的抑制は常にある。不正受給者には厳正な対応を求めるべきだが、本当に困った人の日常生活に寄り添い、健康状況の相談、働ける人への助言や指導に心を砕いてもらいたい。適正な人

②「公共施設の維持管理について」（道、水路を除く箱物公共施設に関して）

岩手県知事、総務大臣を歴任された増田寛也（ひろや）さんが「公共工事、維持管理の時代」という評論記事がありました。その内容は、

人口減少社会の到来で50年後の人口は3分の2まで減少する。ある程度予測されていた事とはいえ、ここまで数値が具体化すれば、高度成長期の発想やしゅくみから一刻も早く決別して、縮小社会を前提とした地域づくりへの転換が求められる。

ところでここで気になる分析がある。国土交通省が09年の白書で明らかにしたもののだが、道路、空港、港湾、同省所管の八分野の維持更新費は年度ごとに見ると総事業費の半分程度。しかし現在の管理水準の維持を前提とすると総事業費が横ばいなら37年度には新規を0にしても維持・更新費を賄えなくなる。との試算が出ている。そこで増田さんは「あきらめる覚悟」が必要で、今後社会資本の新たな建設より今あるものの選択と集中を進め、一部は利用をあきらめる覚悟が必要だと言っています。

<茅野市の全体計画>

市内公共施設の老朽化対策や長寿命化を図る全体計画は茅野市にはありません。

<担当部署はどこ？>

茅野市ではそれぞれの施設を担当する課が、それぞれ改修などの計画を立てます。

質問を「箱もの」に限定した理由は、道路や橋、上下水道などの基盤整備に関しては

それぞれの専門技術者が、その維持管理を常に行っています。しかし、その他の学校、保育園、温泉施設、スポーツ、コミュニティーセンターなどの箱ものは管理主体がバラバラで一元化されていません。そのため、場当たりの対処療法的な対応があります。

たとえば何年か前に塗り替えた屋根を、新しく葺き替えたりすることもあります。

＜茅野市の施設建設のピーク＞

1978年（昭和53年）やまびこ国体以降、茅野市では昭和50年代後半から60年代初めにかけて多くの小中学校などの建物が建てられました。それらの建物はすでに25年から30年経過しています。当時一年間に4校も小中学校がたてられた時期もあります。今後10年に大型改修やさらに言えば取り壊しや統廃合も視野に入れなければなりません。

＜私はこちら考える＞市は台帳を整備し、公共施設マネジメント白書（藤沢市、習志野市）などを参考にして、全公共施設を経営的視野に立って総合的に企画・管理・活用・処分する取り組みを進めなければなりません。

もう時間がありません。どこの市町村にもフルセット主義で整備された施設も、広域の考え方で対応することも必要です。今回の茅野市で改修した陸上競技場も3種公認は諏訪圏に一つで、他の市町村

③「公共施設の電力契約について」

電力の小売自由化に伴い、大口使用者は新参入事業者から電気を買うことができるようになりました。富士見町などではパノラマスキー場が東急を通じて丸紅から電気を買っています。

＜市の状況＞ 市全体の電気料金は平成10年は3億1900万円、昨年11年は3億3300万円、本庁舎でいえば、10年は2400万円、11年は2300万円、使用料は16.5パーセントも全庁挙げての節電で下がったものの料金は値上げで100万円下がったのみに留まった。

＜試算＞ 新電力会社への移行に伴う経費節減は2～3パーセントであるとのこと。

＜需給調整契約＞ 契約形態の一つとして、供給側の電力会社が電源トラブルや系統事故により電力不足が懸念されるときに電気料金の割引を受ける代わりに電力会社から事前通告により電力使用の一部または全部を抑制する契約。夏場電力のピーク時における手段として用いられる。

＜対応と今後＞ 声明にかかわる部分や行政機能がマヒしないために病院や役所は自家発電装置を持っています。したがって上記の需給調整契約やその他の新電力への移行が可能な施設など拾い出して経費節減への取り組みが求められます。

＜議会だより賛否公表に伴う野沢明夫の判断意見＞

- 所得税法56条廃止**：家族従事者の所得を守る方法は青色申告によればよく（57条に規定）家族間で所得を分散し不当に課税を免れるという租税回避行為の防止既定として56条を廃止する必要はないと考えます。不採択
- 消費税反対の意見書**：増税是とする従順な考え方には同意できないと考えて。採択
- 年金2.5パーセント削減に反対**：既定に基づく算定に誤りあれば直すことが必要。不採択
- 最低賃金抜本改正（アップ）**：1000円は相対的市場が決めるべき、非正規労働やワーキングプア対策は別の方策が必要。大幅値上げは雇用側の疲弊をもたらす。不採択
- 地下水保全の意見書**：提出者が説明できず、文面についても受け取った相手が、こちらの思いを図るような漠

3月議会後から現在まで

(議員活動、公職、奉仕活動、行事参加、その他の活動)
参加行事多数のため行間をつめて表示いたしました。
読みにくい点はご容赦下さい。

3月28日	市社協理事会、共同募金会総会	5月29日	新井福祉推進事業認知症講演会
30日	市退職者送別・退庁 ワトニ協会理事会	30日	市社協理事会、評議委員会 赤い羽根募金茅野支会総会
31日	元気づくり支援金報告書作成	31日	鹿山会東急リゾート境界踏査
4月1日	区出払い作業	6月 1日	6月議会開会
4月2日	笹原・湖東保育園入園式	2日	湖東小資源回収
3日	ライオンズクラブ例会 消防聞き取り調査白井出	3日	市水防訓練安国寺 新井区草刈出払い
4日	北部中学校入学式 湖東小学校入学式	4日	一般質問受付最終日
5日	新入社員歓迎大会市民館 消防聞き取り調査中村	5日	ライオンズクラブ次期3役セミナー
7日	体育協会運動公園清掃作業	7日	八日会、ライオンズクラブ例会
10日	議会あり方検討委員会	10日	出合いの広場の会BBQ大会
15日	両角つる美様四十九日法事	11日	議案質疑
21日	～22日ライオンズクラブ総会-東京	13日	一般質問①日目 ライオンズクラブ理事会
22日	市体育協会評議員総会(欠)	14日	一般質問②日目
23日	J A農産物価格安定対策協議会	15日	一般質問③日目 ライオンズクラブ委員長会議
24日	湖東地区社協総会	16日	野沢夏子米寿の祝いの会
25日	中諏校長教頭会ライオンズクラブ紹介	17日	湖東分団消防操法大会 横谷観音例祭
28日	ライオンズクラブ地区年次大会(欠) 野沢博雄様ご葬儀	18日	原小学校薬物乱用防止教室
29日	河西建設花見会(欠) ライオンズ・ロータークラブチャリティーゴルフ	19日	ライオンズクラブ最終例会
5月1日	出合いの広場の会理事会	20日	経済建設委員会
2日	行政アドバイザー会計講座 全員協議会	21日	区内農道舗装工事に伴う立合い 湖東コミュニティー部会長会議
3日	第30回ワトニ茅野大会	22日	6月議会閉会・懇親会
6日	新井公民館清掃作業	23日	レオクラブ最終例会 出合いの広場の会月例会
7日	正副委員長会議	24日	市消防操法大会 薬物乱用防止キャンペーン
8日	ライオンズクラブ例会	25日	議員有志親睦ゴルフ
11日	全員協議会 常任委員会協議会 湖東消防を考える会	26日	議会あり方検討委員会 ライオンズクラブ合同委員会引継会
13日	千野實様ご葬儀	27日	ライオンズクラブ会員親睦ゴルフ 湖東消防考会・区長会説明会
14日	ライオンズクラブ理事会 北部中学校薬乱防教室打合せ	29日	JR茅野駅利用促進協議会
15日	勅使川原庵子様ご葬儀	30日	ハーツ&ソユリー15周年記念イベント
16日	湖東コミュニティー運営協議会	7月 1日	出合いの広場講演会「卵子の話」 須栗平区白山社例祭(欠) 笹原区鹿狩神社例祭(欠)
17日	県・元気づくり支援金申請	2日	湖東北山地区社協視察研修会
18日	田植え	3日	ライオンズクラブ7月第一例会
20日	ワトニ協会春季大会	5日	消防群大会出場チーム激励会
21日	八日会 経済建設委員会協議会	7日	河西建設千親会ゴルフ大会
22日	セカンドブック手渡し式(欠) ライオンズクラブ例会 6月議会告示	8日	新井区草刈出払い 諏訪郡林ソフト操法クラブ吹奏大会 ライオンズクラブ献眼者慰霊除幕式 ソフトテニス総合体育大会(欠) 鹿山財産区民ゴルフ(欠) 新井区胡桃沢神社例祭直会(欠)
23日	北部中薬乱防教室打合せ	11日	～13日経済建設委員会視察研 修・香川高松・上勝町・徳島市
24日	次年度打合せ	12日	湖東地区防犯組合総会(欠) 原中学校薬物乱用防止教室(欠)
25日	北部中学校3年薬乱防教室 地域づくりネットワーク総会		
27日	ライオンズ複合年次大会長野		
28日	議会あり方検討委員会 ライオンズ準備理事会		
29日	4ライオンズクラブ3役会議		